

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	300		担当課等		学校教育課					
事務事業名	小中学校等外国語活動推進事業(幼保・小学校・中学校)									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成22年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	外国の言葉や文化に理解を深める。								
対 象	各校児童生徒								
内 容	外国語指導助手の派遣								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		11,488,950		12,045,000	
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		11,488,950	12,045,000	12,144,000	12,144,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		11,488,950	12,045,000	12,144,000	12,144,000
	財源合計		11,488,950	12,045,000	12,144,000	12,144,000
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
外国語指導助手人数		外国語指導助手の配備	人	5	5	5
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
外国語活動指導助手派遣回数		外国語活動の実績	回	718	768	730
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	外国の言語や文化の理解を深めることができる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	幼少期から外国語へ触れる機会を構築
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	指導助手(ネイティブ)の発音に触れることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各校児童生徒が対象である。
令和5年度までの自己評価または改善点		「小学校外国語活動事業」「中学校外国語活動事業」「幼保小外国語活動推進事業」を統合して事業意義の強化を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	民間事業者へ委託
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き充実した外国語教育を実施した。	
令和7年度以降の方向性	引き続き外国語教育に取り組む。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き継続して実施する。
---------	----------	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き外国語指導助手(ネイティブスピーカー)の派遣について充実を図る。
---------	----------	--------------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年11月21日

事業番号	5017	担当課等	学校教育課						
事務事業名	副読本「ゆがわら」作成事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	郷土湯河原の歴史や文化等を学習する。								
対象	小中学校の児童・生徒								
内容	郷土湯河原の歴史や文化等を学習するための教材「副読本」として作成する。 令和3年度 中学校 令和5年度 小学校								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		0	772,000	227,992		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		0	772,000	227,992		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	772,000	227,992		
	財源合計		0	772,000	227,992		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
作成部数			作成した部数	冊	0	550	600
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
配布部数			配布した部数	冊	0	550	600
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	郷土の歴史や文化等を学習するための教材の作成する。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	社会科の授業において使用している。郷土を理解するうえで類似のものはない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	郷土の歴史や文化の理解を深め、尊重する態度を身に付けていくことができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町立小中学校の児童生徒全員に配布していることから受益の機会は均等に近いと考えている。
令和5年度までの自己評価または改善点		3年に1度副読本を改定している。令和2年度は小学生用を、令和3年度は中学生用を改訂しました。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に内容の調整を依頼
令和6年度の見直し及び改善予定	内容の精査を図りながらより良い副読本を作成する。	
令和7年度以降の方向性	継続し、実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	児童生徒が郷土を理解し、歴史や文化等の学習をするための補助教材として内容の充実を図る。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き郷土湯河原の歴史や文化等について理解が深まる内容とする。
---------	----------	----------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号			担当課等		学校教育課					
事務事業名	小中学校児童生徒支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	特別な支援・配慮を必要とする児童・生徒にきめ細やかな対応をする。								
対象	各校児童・生徒								
内容	児童・生徒を指導する教職員に対し助言やアドバイスを行う支援教育アドバイザー・スクールソーシャルワーカーの派遣を実施している。また、発達検査の実施や「楽しい学校生活を送るためのアンケート」(心理テスト)を年2回実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		2,018,535	1,896,450	2,652,000		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		2,018,535	1,896,450	2,652,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		2,018,535	1,896,450	2,652,000		
	財源合計		2,018,535	1,896,450	2,652,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
支援教育アドバイザー派遣回数			支援・指導方法について助言を受ける機会	回	21	15	46
スクールソーシャルワーカー派遣回数			就学支援の機会提供	回	42	43	50
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
支援教育アドバイザー指導回数			指導した延べ回数	回	21	15	0
スクールソーシャルワーカー指導回数			指導延べ回数	回	42	43	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒へのきめ細やかな対応が必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	未就学の時期から就学支援を実施するなどネットワークを構築している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	配慮が必要な児童・生徒にきめ細やかな対応ができており、アンケートを定期的の実施することで、いじめの早期発見や解消に組織的に対応できている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各学校で実施している。
令和5年度までの自己評価または改善点		継続して支援することで、児童・生徒にきめ細やかな対応ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	支援教育アドバイザー・スクールソーシャルワーカーについて、更に有効活用していきたい。	
令和7年度以降の方向性	教育現場の声を聴きながら継続実施していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	児童・生徒への支援を継続していく。
---------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	学校側の実情に合わせ、スクールソーシャルワーカー等の派遣回数増を検討する。
---------	--------	---------------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4852	担当課等	学校教育課							
事務事業名	教育支援教室推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑦不登校などの問題解決				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校において、心因的な理由で不登校となる児童生徒は年々増加傾向にある。不登校対策として平成4年度に学校校外指導室「適応指導教室」を開設した。令和2年度から名称を「教育支援教室」と改めた。								
対象	心因的理由での不登校児童生徒								
内容	心因的理由での不登校児童生徒の学習指導 不登校児童生徒の保護者に対する助言 不登校児童生徒の学校復帰への生活指導 小中学校医との連携								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		555,909		513,394		682,000	
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等	577,000		577,000		577,000	
		人件費合計	577,000		577,000		577,000	
	総事業費		1,132,909		1,090,394		1,259,000	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,132,909		1,090,394		1,259,000	
	財源合計		1,132,909		1,090,394		1,259,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
通級児童生徒数					人	8	13	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
現籍校へ復帰した児童生徒数						4	2	0
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	湯河原町立小中学校に通う児童生徒対象のため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	基本的な生活習慣を身につけさせ、集団生活に適用できるよう段階的に指導し、学校へ復帰させる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	不登校だった児童生徒が教育支援教室に通級するようになり、教育支援教室の小さな集団生活をするにより、原籍学校へ復帰できるようになる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	教室の案内パンフレットを作成し、小中学校や町内施設に配架し、周知をしている。
令和5年度までの自己評価または改善点		不登校の児童生徒にとって、居場所となり得る教育支援教室の存在は必須のものと考え、植物菜園などの園芸活動その他様々な活動の中で、集団生活への適応を指導している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	保護者、学校、関係諸機関との連携が必要な為、委託等は不可能と思われる。
令和6年度の見直し及び改善予定	原則として、小学校4年生以上の児童と中学校の生徒が対象でしたが、小学校低学年児童やひきこもりの児童生徒についても学校と連携して随時家庭訪問を行っています。	
令和7年度以降の方向性	引続き、不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるため、関係機関との連携を図りつつ指導していきます。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるために指導し、保護者へ助言を行う。
---------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も集団生活への適応を段階的に指導・支援しながら、児童生徒及び保護者へのアドバイスを実施していく。
---------	----------	--

令和6年度事務事業評価シート

令和7年2月27日

事業番号			担当課等		学校教育課					
事務事業名	要保護・準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費補助									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②③小中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	家庭環境等による学習環境の差が生まれないよう、児童生徒の保護者に対して援助する。								
対 象	各校児童・生徒の保護者								
内 容	生活保護世帯(要保護)や生活保護に準ずる世帯等(準要保護)及び特別支援級在籍の児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		7,901,320		9,569,937		8,506,000	
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0		0		0	
	総事業費		7,901,320		9,569,937		8,506,000	
財源内訳	国庫支出金		417,000		239,000		611,000	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		7,484,320		9,330,937		7,895,000	
	財源合計		7,901,320		9,569,937		8,506,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒が公平に学習できる環境を確保するための援助は必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	他事業で類似するものがない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	援助することで家庭環境による学習環境の差が出ないよう図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全校の児童・生徒の保護者を対象としている。
令和5年度までの自己評価または改善点		児童・生徒の学習環境に差が出ないよう援助することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	性質上、行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き、児童生徒の学習環境に差が生まれないよう援助を行う。	
令和7年度以降の方向性	援助を受けられる世帯に制度の周知が届かないことがないよう、広報等での周知を徹底する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も継続して実施していく。
---------	----------	----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	学校教育法に基づき助成を継続する必要がある。
---------	----------	------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年11月21日

事業番号	12459	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小中学校校務支援システム整備事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校における成績管理や出欠席管理など教員が行う校務について、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図るため、校務支援システムを導入するものです。								
対象	町内小中学校の教職員								
内容	小中学校の校務用パソコン等の借上及びシステムを使用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		11,808,364		9,653,936		15,172,000	
	人件費	常勤職員	2,056,800		2,169,600		2,195,400	
		会計年度任用職員等	541,260		541,260		541,260	
		人件費合計	2,598,060		2,710,860		2,736,660	
	総事業費		14,406,424		12,364,796		17,908,660	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		14,406,424		12,364,796		17,908,660	
	財源合計		14,406,424		12,364,796		17,908,660	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
校務支援パソコン整備台数			教職員数に応じた校務支援パソコンの整備		台	113	113	113
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
校務支援システム改修回数			校務の状況に合わせたシステム改修の実施		回	1	1	1
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	校務システムについて、町で賃貸借やシステム使用をしているため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	成績管理や出欠席管理などの校務を円滑に進められている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成績管理や出欠席管理などの公務を円滑に進められている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各学校取りまとめて行っているため公平性は保たれている。
令和5年度までの自己評価または改善点		教職員の校務をシステム化することで、負担軽減を図っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	性質上、行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き、支援体制の構築を行う。	
令和7年度以降の方向性	システム改修等の必要性があった場合には、足柄下郡3町で連携し対応する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引続き、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図る。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も適切な校務支援となるよう継続する。
---------	----------	----------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	9729	担当課等	学校教育課							
事務事業名	ICT教育推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	国のGIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現にむけ、推進するもの。								
対 象	町内各小中学校の児童・生徒及び教職員								
内 容	各小中学校において校内無線LANを整備し、児童・生徒及び教職員に一人1台のパソコン端末を整備しています。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	2,056,800	2,169,600	2,195,400	2,195,400	
	会計年度任用職員等	541,260	541,260	541,260	541,260	
	人件費合計	2,598,060	2,710,860	2,736,660	2,736,660	
	総事業費	64,306,810	58,603,020	60,888,660	60,888,660	
	総事業費	64,306,810	58,603,020	60,888,660	60,888,660	
財源内訳	国庫支出金	4,829,550	1,050,000	554,000	554,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	59,477,260	57,553,020	60,334,660	60,334,660	
	財源合計	64,306,810	58,603,020	60,888,660	60,888,660	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
児童生徒のタブレット端末の整備台数		児童生徒のICT教育の環境整備	台	1371	1371	1371
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
ICT教育支援員派遣回数		教職員への支援体制の整備	回	48	52	50
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	生徒・児童及び教職員の教育用のものであり、町が整備する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	GIGAスクール構想の実現となる。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	教育用パソコン端末の整備や環境整備によりICT教育の推進をすることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	限られた予算の中で最善な運用方法を見い出すことが必要である。
令和5年度までの自己評価または改善点		国庫補助制度を利用して、環境整備を迅速に行うことができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	運用等の検討も必要となることから、行政として行う必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	教育委員会や学校のみだけでは適切な運用方法を研究することが難しいため、ICT支援員を委託し、助言等をいただいている。	
令和7年度以降の方向性	ハード面については、今後のランニングコストを再度精査する必要があると考えます。ソフト面については、町内小中学校の教職員自らが協力し、研究する必要がある。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	限られた予算の中で最善な運用方法を見い出す必要がある。
---------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	通信方法については、中長期的に検討する必要がある。
---------	---------	---------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4862	担当課等			学校教育課					
事務事業名	小中学校児童生徒作品展開催事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を町立図書館に展示し、小・中学校の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供し、この機会に児童生徒の多彩な学習の成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。								
対象	町立小・中学校の児童・生徒								
内容	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を11月下旬～12月上旬に町立図書館に展示し、小・中学生の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		90,000		70,000	
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		90,000	70,000	70,000	70,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		90,000	70,000	70,000	70,000
	財源合計		90,000	70,000	70,000	70,000
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
作品展実施箇所数		保護者や町民の方への作品観覧の機会提供	箇所	1	4	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
作品展開催回数		児童生徒の作品の発表機会の提供		1	1	0
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	小中学生の学習成果の発表と鑑賞の機会を提供し、成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	児童・生徒の作品を広く発表する機会があることで児童・生徒の学習意欲の向上を図ることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	作品展として町民等多くの皆さんに児童・生徒の学習成果を知ってもらえる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒全員の作品の中から優秀作品を選定している。
令和5年度までの自己評価または改善点		児童・生徒の作品を展示し学習成果を発表することで、生徒の意欲向上を図っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に委託
令和6年度の見直し及び改善予定	これまでは、児童・生徒の作品を町立図書館に展示していたが、令和5年度からは各校での巡回展示に変更し、令和6年度も同様に実施する。	
令和7年度以降の方向性	今後も、児童・生徒の作品を展示し学習成果を発表することで、生徒の意欲向上を図りたい。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	児童・生徒の作品を広く発表する機会があることで児童・生徒の学習意欲の向上が期待できる。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も児童・生徒の学習成果を示す機会を設けていく。
---------	----------	---------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和7年2月27日

事業番号		担当課等	学校教育課						
事務事業名	人権問題研究会等参加事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑤人権教育の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	教育委員会事務局職員の人権に対する知識と認識の向上を図るものです。								
対 象	教育委員会事務局職員								
内 容	同和三団体の人権問題に係る研修会に参加している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		70,920	81,776		128,000	
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0		0	
	総事業費		70,920	81,776		128,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		70,920	81,776		128,000	
	財源合計		70,920	81,776		128,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	教育委員会事務局職員の人権に対する知識と認識の向上のため必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	教職員のみならず、教育委員会事務局職員についても人権問題の認識を深める必要があり、研修会を通して知識と認識の向上を図っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効果の測定は難しいが、教育委員会事務局職員の学習機会を確保することで知識の底上げが期待できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	人権問題に対して知識や認識を向上させることで公教育へ反映することができる。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度は新型コロナウイルス感染症による影響も少なくなったことから研修会が開催され参加することができました。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	研修会の参加申込については、教育委員会事務局宛てに案内が来るため。
令和6年度の見直し及び改善予定	引き続き、研修会へ参加し、人権問題への知識や認識の向上を図る。	
令和7年度以降の方向性	今後も同様に研修会へ参加する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	人権問題の知識向上等のため、継続実施が必要である。
---------	----------	---------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4915	担当課等	学校教育課						
事務事業名	校外体験学習推進事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	郷土の特色ある地場産業、自然を実際に体験することで、湯河原町民の一員として、自分の住む町をより理解し、郷土愛が育まれる。								
対象	町内小学校児童								
内容	次の体験教室を開催する。 ・お茶摘み体験(児童が茶摘みを体験し、そのお茶を給食等で試飲することにより、農業に対する理解を深める。)・温泉入浴体験教室(こごめの湯で温泉の入り方とマナーを学ぶ。)・稚鮎の放流体験(郷土の自然や生き物へのいつくしみを深める。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費	616,979	637,600	848,000		
コスト	人件費	1,133,200	1,195,438	1,209,578		
	会計年度任用職員等	66,478	66,478	66,478		
	人件費合計	1,199,678	1,261,916	1,276,056		
	総事業費	1,816,657	1,899,516	2,124,056		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,816,657	1,899,516	2,124,056		
	財源合計	1,816,657	1,899,516	2,124,056		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
校外体験学習実施回数		地域の特色を活かした体験学習機会の提供	回	3	3	3
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
参加児童数		参加延べ人数	人	367	403	400
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地場産業や自然を体験することで郷土を学ぶことができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の関係団体から協力をいただき実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域の産業など身をもって体験することで地域を考える機会を作りだし、教育の充実につながっていくと考える。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	学習状況に合わせた特定の学年で毎年実施しており、多くの児童が参加している。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度については、全ての体験学習を実施することができ、町内小学校の児童は、湯河原町の自然を体験することで郷土を学ぶことができました。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	農事組合法人南郷協同組合に委託
令和6年度の見直し及び改善予定	令和5年度に引き続き、体験学習を実施することで、湯河原町独自の文化や自然を体験することで郷土愛を育んでいきたい。	
令和7年度以降の方向性	継続して実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	郷土の特色ある地場産業、自然を実地に体験することで、自分の住む町をより理解し、郷土愛を育む教育を推進する。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	地域の方の協力を得ながら新たな体験の場を検討する。
---------	--------	---------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	4943	担当課等	学校教育課							
事務事業名	子どもフォーラム開催事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成23年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」(平成23年度湯河原町子どもフォーラム宣言)の実現と、児童・生徒が主体的に活動できる場を設定することにより、よりよい「小・小連携」「小・中接続」の実現を目指す。								
対象	町内各小中学校の児童・生徒								
内容	児童・生徒が主体的、協働的に活動できる場を、年間4回設定することで、自分たちの手でよりよい学校や町を創る意識を高め、行動する児童・生徒を育成する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		74,211	159,608	283,000		
	人件費	常勤職員	1,028,400	1,084,800	1,097,700		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,028,400	1,084,800	1,097,700		
	総事業費		1,102,611	1,244,408	1,380,700		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,102,611	1,244,408	1,380,700		
	財源合計		1,102,611	1,244,408	1,380,700		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
開催回数			児童・生徒の交流機会の提供	回	2	3	3
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
参加者(児童・生徒、一般)			参加延べ人数	人	44	53	50
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒が自分たちの学校や町を大切に思い、よりよくしていこうとする意識や行動に繋げるために、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	本町出身の方にコーディネートしていただくことで、町を愛するという共通項を持って、事業を行うことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	昨年度も参加した児童・生徒が、今年度も参加するという循環が生まれているが、個々の生活スタイルの変化により、参加ができない場合もある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒たちの手で、「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」を実現することで、町立学校に通う全ての児童・生徒に還元することができる。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度は、2日間の日程で実施することができました。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	開催にあたり、教育委員会において、学校等各関係機関との連携が必要であるため。
令和6年度の見直し及び改善予定	参加しやすい状況を設定するため、児童・生徒が主体的に参加、活動できるよう、情報発信を工夫するとともに、子どもフォーラムの目的から逸脱しない範囲での行事を企画している。	
令和7年度以降の方向性	地域の方にも、積極的に参加していただけるような事業に発展させる。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	主体的、協働的に行動し、考えることができる児童・生徒を育成するために有効な事業と考えている。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	参加者が減少している現状から、実施方法等の検討が必要である。
---------	---------	--------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4956	担当課等	学校教育課							
事務事業名	学びづくり推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進、⑨教育研究・教職員研修の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	児童・生徒及び地域の実情や課題を踏まえ、課題を解決するための思考力・判断力・表現力等をはぐぐみ、主体的に学習に取り組む姿勢を養うことで、児童・生徒の学力向上を図る。また、特色ある湯河原の学校教育の推進、教育における「現代的課題」への取組、教育研究組織の活性化、教職員の意識改革と意欲向上を図る。								
対象	町内小中学校の児童・生徒、全教職員								
内容	「かながわの学びづくり推進事業」は終了したが、町独自で事業を継続し、各学校での創意工夫を生かした、教職員の授業力向上及び授業改善を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	
		総事業費	312,440	288,220	402,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	312,440	288,220	402,000		
	財源合計	312,440	288,220	402,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
講演会回数		教職員への研究機会の提供	回	12	9	10
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
講師数		招聘延べ人数	人	5	5	5
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町の児童・生徒の実態、町立学校の状況、それらを取り巻く町の状況を反映した取組みを実現するためには、町の事業として実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	校内研究会に、外部講師を複数回招聘することで、理論と実践がつながり、質の高い研究会を実施でき、授業力向上、授業改善が図れる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	継続して同じ講師を招聘することができ、町立学校教職員の授業力向上、実践的指導力の向上に多大な効果を得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町立学校に通う全ての児童・生徒に対して、質の高い授業を提供することが、公教育の目指すべき方向である。
令和5年度までの自己評価または改善点		町立各小中学校及び幼稚園に外部講師を招き、公教育における幼小中の「学び」の連続性を意識した取組みを行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に対して、教育課題研究を委託している。
令和6年度の見直し及び改善予定	町立学校同士で授業を見学し合うだけでなく、町外のよりよい実践を吸収し、本町の公教育に還元するため、教職員が先進校のみならず、近隣市町村の校内研究会等にも積極的に参加できるように働きかける。	
令和7年度以降の方向性	町立保育園と、「学び」の部分を共有し、義務教育を終えるまでに、町としてどのような生徒を育てたいかを明確にした上で、幼保小中の情報連携・行動連携を図っていく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	教職員の授業力向上及び授業改善を図るため、継続的な実施が必要である。
---------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も教職員の実践研究を計測し、授業改善や適切な学校経営に役立てる必要がある。
---------	----------	---

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4986	担当課等	学校教育課							
事務事業名	人権教育等促進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成26年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑤人権教育の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る問題であるという前提のもとに、いじめを生まない土壌づくりを図るものです。								
対象	町内小中学校の児童生徒及び教職員								
内容	湯河原町いじめに関する調査委員会からの答申の中で示された提言を受け、小学5・6年生及び中学生を対象とし、「人権川柳」を募集した。 また、小学5・6年生及び中学生において、社会生活技能訓練(アート・コミュニケーション・トレーニング)を実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		1,652,450	1,671,420	1,621,000		
	人件費	常勤職員	283,300	295,200	301,150		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	283,300	295,200	301,150		
	総事業費		1,935,750	1,966,620	1,922,150		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,935,750	1,966,620	1,922,150		
	財源合計		1,935,750	1,966,620	1,922,150		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
人権川柳応募者数			応募延べ人数	人	577	540	600
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
標語看板設置数			最優秀作品の発表の機会提供	箇所	5	5	5
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	平成26年4月に起きた悲しい事件を風化させないようにするため、町が積極的に事業に取り組む必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最優秀作品となった人権川柳については、各学校や町役場にて立看板として掲示しており、町民の皆さまに対しても啓発している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	社会への対応が困難とならないよう、「社会で他社との良好な関係を形成し、それを維持していくための知識や技術」を体系的に習得することができた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	アート・コミュニケーション・トレーニングの対象を小学5・6年生に拡大したが、今後は、3・4年生への拡大も検討する。
令和5年度までの自己評価または改善点		小中学校という多感な時期に、コミュニケーション能力や対応能力の育成を行うことは有効であると考えます。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	アート・コミュニケーション・トレーニングをNPO法人に委託
令和6年度の見直し及び改善予定	今後とも継続して、アート・コミュニケーション・トレーニングを実施し、コミュニケーション能力や対応能力の育成を図る。	
令和7年度以降の方向性	今後も同様に取り組んでいく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町独自の取り組みとして今後とも人権教育を推進し、いじめの未然防止、早期発見及び解消を図る。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も人権尊重の理念を再確認しながら継続実施する必要がある。
---------	----------	--------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	10100	担当課等	学校教育課						
事務事業名	理科教育設備整備事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	理科・算数及び数学に関する教育(理科教育)を実施するための設備整備を行い、教育振興を図るもの								
対 象	町内小中学校の児童・生徒及び教職員								
内 容	学校からの要望を聴取し、観察用顕微鏡や実験・観察器具等を購入し、理科教育の充実を図りました。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		1,892,000	1,837,000	1,887,000			
	人件費	常勤職員	283,300	295,200	301,150			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	283,300	295,200	301,150			
	総事業費		2,175,300	2,132,200	2,188,150			
財源内訳	国庫支出金		945,000	913,000	911,000			
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,230,300	1,219,200	1,277,150			
	財源合計		2,175,300	2,132,200	2,188,150			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
設備整備校数			理科教育等の充実を図る		校	4	4	4
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
設備整備台数			整備延べ台数		台	62	73	0
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	各学校からの要望に沿って、設備整備をするので、町が行います。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	設備整備の充実をすることで、理科教育等の振興を図ることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	教職員の指導方法をより充実させることで、児童・生徒の学習意欲等の向上を図ります。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	各学校からの要望を伺い、精査をしながら学校に整備しています。
令和5年度までの自己評価または改善点		国庫補助制度を活用し、学校からの要望を計画的に整備することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	学校からの要望を集約する必要があるので、町が行います。
令和6年度の見直し及び改善予定	学校からの要望をとりまとめ、理科備品等を計画的に整備していく。	
令和7年度以降の方向性	国庫補助制度を活用しながら、今後も継続して必要な整備を進める。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	計画的な整備を行い、理科教育等の振興を図る。
---------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も国庫補助を活用しながら、小中学校の学習を支援するため備品整備に努める。
---------	----------	--

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	11465	担当課等	学校教育課							
事務事業名	感染症対策事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	各小・中学校及び幼稚園にて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心な学校(園)生活を推進するもの。								
対 象	町内各小中学校、幼稚園の児童・生徒及び教職員								
内 容	新型コロナウイルス感染症対策として保健衛生用品等を整備するもの。 中止や延期となった小中学校修学旅行の保護者負担を一部補助するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		97,097	0		0	
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0		0	
	総事業費		97,097	0		0	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		97,097	0		0	
	財源合計		97,097	0		0	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	生徒・児童及び教職員等の安全・安心の確保や支援であるため、行政が行います。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	新型コロナウイルス感染症対策を充実することができた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	新型コロナウイルス感染症対策を充実し、児童・生徒が感染症対策等を習慣化することができた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	消耗品が大多数を占めるので、定期的な整備が必要となります。
令和5年度までの自己評価または改善点		国庫補助制度を活用し、迅速に消毒液、網戸等の保健衛生用品や、備品を整備し、感染症対策を講じた学校運営を行うことができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	性質上、行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	令和5年度は各学校予算に計上している。新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る国庫補助金が終了になったため、令和6年度については計上しない。	
令和7年度以降の方向性	今後、感染症対策が必要な場合においては、適宜各学校予算での対応を図る。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	令和5年度から各学校予算に計上することとした。
---------	----	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	一次評価と同様
---------	----	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4866	担当課等	学校教育課							
事務事業名	教職員等研修事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑨教育研究・教職員研修の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	教職員の資質の向上を図るため研修事業を実施する。								
対象	全教職員								
内容	湯河原町幼保小中連携研修会及び湯河原町人権教育研修会として、人権教育を主とした研修会を開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		33,476	33,476	72,000		
	人件費	常勤職員	342,800	361,600	365,900		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	342,800	361,600	365,900		
	総事業費		376,276	395,076	437,900		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		376,276	395,076	437,900		
	財源合計		376,276	395,076	437,900		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
研修会実施回数			教職員への人権教育機会の提供	回	1	1	2
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
研修会講師数			招聘延べ人数	人	1	1	2
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	公立幼・小・中学校教職員の資質向上のために必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	子どもたちを取り巻く社会は日々多様化・複雑化しており教職員に対し広い見識が求められる中で毎年研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	効果の測定は難しいが教職員の学習機会を確保することで見識の底上げが期待できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保育園と連携して保育士まで参加範囲を拡大し実施している。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、研修会を実施することができた、	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町教育委員会が主導で実施する教職員に対する講演会
令和6年度の見直し及び改善予定	令和5年度以降、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、コロナ禍前と同様に実施しているため、令和6年度も引き続き実施したい。	
令和7年度以降の方向性	継続して実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	教職員の資質向上のために継続実施する必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も幼保小中の連携を意識しながら継続していく。
---------	----------	--------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	4889	担当課等	学校教育課						
事務事業名	小学校音楽会開催事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	優れた演奏家などの音楽を聴くことにより、児童たちの情操を深める。								
対 象	町内小学校児童								
内 容	町内小学校の児童が町民体育館等集い、日常の音楽活動の成果を発表しあい、交流の輪をひろげ、優れた演奏家の音楽を聴く。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)		
	事業費		220,000	220,000	220,000		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		220,000	220,000	220,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		220,000	220,000	220,000		
	財源合計		220,000	220,000	220,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
実施回数			小学生の音楽活動発表の場の提供	回	1	1	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
特別演奏の出演者数			プロの演奏者等の演奏を聴ける機会の提供	人	4	4	4
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	優れた音楽家の演奏を直接聴くことにより豊かな心を育むことができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	3小学校合同で開催することで、全小学校の児童を対象に情操を深めることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	質の高い生の演奏を直接聴くことで情操を深めることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	実施内容から小学校4・5年生を対象としている。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度については、湯河原小学校体育館を会場として実施することができ、他校の演奏や特別演奏の鑑賞を通して、音楽に対する感性を育てるとともに町内3小学校の交流を深めることができました。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に委託
令和6年度の見直し及び改善予定	今後とも継続して、演奏や特別演奏の鑑賞を通して町内3小学校の交流を深めていきたい。	
令和7年度以降の方向性	継続して実施する。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	質の高い生の演奏を聴くことができ情操を深めることができる。また、3小学校の交流も期待できる。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	実施方法等について検討する必要がある。
---------	---------	---------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号		担当課等	学校教育課							
事務事業名	学校給食費補助事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小学校給食を安定的に提供する。								
対象	各小学校の児童とその保護者								
内容	給食費の一部を補助								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		16,957,216	0		0	
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0		0	
	総事業費		16,957,216	0		0	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		16,957,216	0		0	
	財源合計		16,957,216	0		0	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	子育て支援の一環として助成する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	給食費を据え置きながら、提供することができている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	給食費を据え置きながら、提供することができている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各小学校の児童とその保護者が対象である。
令和5年度までの自己評価または改善点		給食費の急激な上昇を抑制するためできている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	令和5年度から公会計化したことにより、補助事業ではなく、賄材料費に上乗せ分を予算計上している。	
令和7年度以降の方向性	保護者の経済的負担を軽減するために継続していきたい。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	子育て支援の一環として、引き続き補助を継続したい。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	小学校給食費の段階的無償化等、支援の拡大を検討する必要がある。
---------	--------	---------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号	11244	担当課等	学校教育課						
事務事業名	学校遊具・体育器具等整備事業								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②・③小中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	安全な遊具・体育器具の整備								
対 象	町内幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒								
内 容	老朽化した遊具・体育器具の修繕及び撤去更新								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		1,025,750	0		1,608,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		1,025,750	0		1,608,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,025,750	0		1,608,000		
	財源合計		1,025,750	0		1,608,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
修繕及び撤去更新基数			安全・安心に使用できる遊具・体育器具の提		基	10	0	0
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
整備実施校(園)数			整備を実施した延べ校(園)数		校(園)	4	0	4
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町において、学校の意見を聞き実施する必要があるため。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	安全な遊具・体育器具の整備
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	安全な遊具・体育器具の整備
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	全生徒を対象としているため公平性を保っている。
令和5年度までの自己評価または改善点		安全な遊具・体育器具の整備に資する。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	点検結果に基づき、老朽化した遊具等の修繕や撤去更新を実施したい。	
令和7年度以降の方向性	計画的に撤去・更新していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	優先度の高いものから、順次計画的に、撤去・更新をする。
---------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	点検業務委託の点検結果に基づき計画的に実施していく必要がある。
---------	----------	---------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年10月17日

事業番号		担当課等	学校教育課							
事務事業名	学校給食システム導入事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	学校給食費公会計化に伴う経費								
対 象	各小学校の児童とその保護者								
内 容	公会計化とするためのシステム改修費								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		1,026,750	0		0	
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0		0	
	総事業費		1,026,750	0		0	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,026,750	0		0	
	財源合計		1,026,750	0		0	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	給食費公会計化のために必要
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	要望の高い事業である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	公会計化を円滑に進めることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各小学校の児童とその保護者が対象
令和5年度までの自己評価または改善点		給食費公会計化を遅滞なく実施できた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	給食費公会計化のシステム導入し運用を開始した。	
令和7年度以降の方向性	システムを効果的に使用していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	公会計化のシステム改修が完了したため。
---------	----	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	一時評価と同様
---------	----	---------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年11月21日

事業番号	13662	担当課等	学校教育課							
事務事業名	学校運営協議会運営事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実 ③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律等に基づき、令和4年度から順次設置を進めている。								
対象	町立小中学校								
内容	学校運営及び運営への必要な支援等を協議し共有をする。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(見込)		
	事業費		256,744	455,299		872,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		256,744	455,299		872,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		256,744	455,299		872,000		
	財源合計		256,744	455,299		872,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
学校運営協議会開催回数			開催延べ回数		回	6	12	16
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
設置校数			地域と学校の協働機会		校	2	3	4
						0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	学校の運営を協議し、地域の住民、保護者に共有できるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	学校の運営上の話し合いができ、情報を共有することができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	様々な意見を共有することでよりよい学校運営を目指すことができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域の住民、保護者など学校関係者の様々な意見を共有することができるため。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和4年度中に2つの小学校の学校運営協議会の設置が完了し、令和5年度にすべての小学校に学校運営協議会の設置が完了した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、学校として行う必要があると考える。
令和6年度の見直し及び改善予定	令和6年度に中学校での設置も検討し、進めてまいります。	
令和7年度以降の方向性	今後町立幼稚園も運営協議会の設置を検討していく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(拡大)	今後も継続し進めていく。
---------	--------	--------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	中学校及び幼稚園での設置を検討する。
---------	--------	--------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年11月21日

事業番号	15420	担当課等	学校教育課							
事務事業名	新入学祝金支給事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	令和5年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子育て応援の一環として、義務教育年限内における新入学児童及び生徒に入学祝金を支給することにより、入学をお祝いするとともに、教育活動の安全と健やかな成長に寄与することを目的とする。								
対象	新入学児童・生徒								
内容	小学校入学予定者、中学校入学予定者一人につき20,000円の支給								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
		0		10,237,600		4,360,000	
コスト	人件費						
	会計年度任用職員等						
	人件費合計	0		0		0	
	総事業費	0		10,237,600		4,360,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	0		10,237,600		4,360,000	
	財源合計	0		10,237,600		4,360,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
支給対象児童・生徒数		支給対象者延べ人数		人	0	506	506
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和4年度	令和5年度	目標値
支給件数		支給実績		人	0	506	506
					0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町独自の施策のため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町からの支給のため。ほかの事業にはない町独自施策である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者の支給率は100%のため成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	令和5年度には公平性のため4学年に支給を行い、令和6年度以降は2学年に支給の予定をしているため。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度から開始した事業であり、入学時における家庭の経済的負担を軽減し、対象者の支給率100%を達成し、漏れなく支給することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和6年度の見直し及び改善予定	対象者には確実な周知と支給に努める。	
令和7年度以降の方向性	町独自の事業であるため、今後も事業を続けていく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町独自の事業のため、今後も継続する。
---------	----------	--------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	子育て支援の一環として継続実施する。
---------	----------	--------------------